



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.48

2021年2月28日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

1. 巻頭寄稿文：気候変動情報の「翻訳」 (近江貴治：中村学園大学)

昨年10月の菅義偉首相による所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル」が宣言された。これまでは2030年のパリ協定目標を達成することが気候変動対策における最大の政策目標だったことを振り返れば、脱炭素社会に向けて政府としても舵を切ったように見える。脱炭素社会は名のとおり社会そのものを新しい形に作り上げる必要があり、多くの人々の参加を必要とする。

筆者はかつてシンクタンク2社に勤務し、主として行政や外郭団体、業界団体等からの受託調査業務を担当しており、一般市民や業界の理解を得て政策や事業を進めていくための計画づくり等に携わることも多かった。いわゆる専門家のみならず、それぞれ立場の異なる人々の意見を吸収し、どのように理解を得て推進していくべきかを考え、クライアントと協議しながら会議資料や報告書を作成するという業務である。時にはクライアントの指示で情報を歪めて資料を作ることもあったため、現在も行政等の資料を見るにつけ、作成者の葛藤をその端々から感じたりする。大学に勤務する現在、中立的に研究できるありがたさを覚えつつも、専門家以外の人々にどのようにわかりやすく情報を伝えていくかは引き続き課題であり、日々の授業でも求められていると言えよう。

前置きが長くなったが、気候変動・地球温暖化問題において、研究者が分かりやすく誤解なきよ

目次

1. 巻頭寄稿文：気候変動情報の「翻訳」
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募
 - (2) 新たな3つの企画について
 - (3) 環境経済・政策学会 2021年大会について
3. 新刊本紹介

うに一般市民や企業の人々に解説し伝えるべきものとして、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の評価報告書がある。これに基づいて様々な国際交渉が行われており、当然国内対策でも重要な基礎資料となる。当学会の会員各位に改めて言うことでもないが、2013年から14年にかけて公表された第5次評価報告書では、CO₂の累積排出量と気温上昇に相関があり、産業化以前からの気温上昇を2°C以下に抑えるための累積排出量が明示された。確率別の閾値で示されているものの、そこから今後排出可能なCO₂量が簡単に算出できる。これがいわゆる「カーボンバジェット」である。2018年に公表された「Global Warming of 1.5°C」、いわゆる1.5°C特別報告書(SR1.5)でも同様に気温上昇を1.5°C以下にするカーボンバジェットが示された。

ここから理解すべきは、気温上昇を抑制するならば今後のCO₂排出量の総量を管理すべきであること。つまり限られたCO₂排出量を毎年どのように取り崩していくかであり、「2050年カーボンニュートラル」までどのような排出経路を辿るのが、新たな「地球温暖化対策計画」で明示されなけ

ればならないだろう。世界のカーボンバジェットをどれだけ日本に配分するかの問題はあるが、地方自治体等で計画を作成する際も、人口規模等に応じて今後のカーボンバジェットの量を予め設定し、それを毎年の排出量として配分していけば、その地域として何をすべきかが明確になる。最終的にカーボンニュートラルを目指すにしても、特定の目標年の設定だけではなく、そこまでにカーボンバジェットをどれだけ消費しどれだけ残すのかを考えなければならない。排出が減らせなければその分近い将来にツケが行く。

では、それを専門家以外にどのように伝えるのが効果的であろうか。コロナ禍において地域に向く機会も限られているが、筆者の講義で学生からの反響が大きかったのはグレタ・トゥーンベリさんの動画と、「The Climate Clock」(<https://climateclock.net/>)のウェブサイトであった。学生よりも若いグレタさんのインパクトあるスピーチは当然であるとして、後者では刻々と増えるCO2排出量と気温上昇、そして1.5°C上昇までのカウントダウンの値が、印象的な映像、音楽とともに表示されている。これの日本バージョン、地域バージョン、あるいは企業バージョンを作ることにはさほど難しくもないようにも思える。そこに様々な対策がリンクし、これをやったら1.5°C上昇までの時間がこれだけ延びる、といった示し方はインパクトを持つのではないだろうか。

脱炭素社会の構築は、多様なアクター、ステークホルダーが動かなければならないことは言うまでもない。今年には新たなIPCC評価報告書の公表が予定されている。それらを「翻訳」して伝える作業も研究者の役割の一つとして自覚していきたい。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募 (環境経済・政策学会会長 栗山浩一：京都大学)

下記要領で2020年度の学会賞候補者を公募します。会員の皆様におかれましては、推薦をよろしくお願ひします。なお、昨年度から締め切りが早くなっていますので、ご注意ください。

1) 学会賞の対象と資格

学術賞：優れた研究業績を挙げた者に授与する賞。前年12月末までの過去10年間に公表された研究業績(論文と著書)に基づいて評価される。

奨励賞：奨励に値する論文または著書を執筆した、原則として受賞年の4月1日時点で40歳以下の者に授与する賞。共著に基づき授与される場合、授与対象者は、その共著に対して主導的貢献を行ったものであることとする。共著論文の場合は、筆頭著者、或いは、責任著者であることとする。前年12月末までの過去2年間に公表された論文または著書を選考対象とする。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作に授与する賞。前年の12月末までの過去1年間に公表された論文あるいは著書を対象とする。

特別賞：本学会に顕著な貢献のあった会員に授与する賞。特別賞については、期間は限定しない。なお、オンライン版が利用可能なジャーナルについては、オンライン版で掲載された時点で公表されたとみなします。

2) 応募方法

応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も認めます。共同論文を奨励賞に推薦する場合、論文の共著者は推薦者にはなれません。また、推薦者および被推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。

学 会 ウ ェ ブ サ イ ト
(<http://www.seeps.org/html/prize/index.html>)に
掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、選考論文または著書とともに、学会賞選考委員会事務

局まで、電子メールに（論文はPDFの添付ファイル）より送付してください。ただし、著書については、2部郵送してください。なお、電子メールでの応募に際して、お送りいただいたメールが何らかのトラブルにより受け取れない場合がありますので、お送りいただいてから、事務局から返信のメールがない場合には、直接、下記までお問い合わせください。

応募締め切り 2021年4月1日（必着）

3) 問い合わせと送付先

環境経済・政策学会 学会賞選考委員会事務局
松本茂
青山学院大学経済学部
〒150-8366 東京都渋谷区 4-4-25 青山学院大学 8号館 828
Tel: 03-3409-9640
Email: shmatsumoto@aoyamagakuin.jp

(2) 新たな3つの企画について (常務理事 竹内憲司：神戸大学)

2020年大会の会員総会でもご案内しましたが、環境経済・政策学会では、下記の3企画をスタートすることになりました。

1) 大学院生研究助成

この制度は、学会における独創的、萌芽的研究の発展を期するため、新しい課題に果敢に挑戦している優秀な大学院生を対象に、研究費を支援し、奨励するものです。2020年度については10月末まで募集がおこなわれ、申請内容を慎重に選考した結果、下記の方々に助成が決定されています。

Abhishek Koduvayur Venkitaraman（京都大学）”
Institutions and Policy mechanisms for Renewable

Energy in India/Delhi: Drawbacks and Challenges in Energy Transition”

謝 子晋（慶應義塾大学）”Bioeconomic Modeling: Biodiversity Conservation and National Park Management”

前野 啓太郎（九州大学）「商品の生産技術・市場構造が国のカーボンフットプリントに与える影響の実証分析」

平田 礼王（京都大学）「タイに進出する日本企業子会社による環境経営導入要因の分析と実態把握」

なお本企画に関しては、梅津千恵子先生（京都大学、学会理事）、藤井秀道先生（九州大学）、松下京平先生（滋賀大学）に企画や選考をご担当いただきました。御礼申し上げます。

2) 若手研究者交流（SEEPS キャンプ）

本企画は学会の未来を担う人材の発掘および育成を目的とし、少数精鋭の大学院生および若手の研究者を集め、集中的な議論と懇親の機会を用意するものです。本年度につきましては2021年2月18日（木）、19日（金）、20日（土）の午後に、オンラインでの開催が予定されています。すでに応募は締め切られ、慎重な選考の結果、下記10名の参加者が決定しています。

David Wolf（神戸大学）、片桐 究（東北大学）、鴛田 栄樹（京都大学）、張 喬（宇都宮大学）、野村 魁（東北大学）、HO Thanh Tam（立命館大学）、馬 騰（京都大学）、元橋 一輝（Tufts University）、Akio Yamazaki（政策研究大学院大学）、楊 潔（富山大学）

なお本企画に関しては、横尾英史先生（一橋大学、学会理事）、松本健一先生（長崎大学）、石村雄一先生（近畿大学）、野村久子先生（九州大学）に企画や選考をご担当いただきました。御礼申し上げます。

3) 出版助成事業

この制度は、学会正会員および学生会員の業績のうち、特に優れた成果に係る著作物の出版を助成することを通じて、環境経済・政策学の振興と社会への貢献に寄与することを目的とするものです。2021年度の申請受付期間は2021年4月1日～5月31日正午です。応募方法等詳細については、学会 web サイトに掲載しております。2021年度募集要項をご確認ください。

なお本企画に関しては、金森絵理先生(立命館大学、学会理事)、在間敬子先生(京都産業大学)、細田衛士先生(中部大学)に企画や選考をご担当いただきました。御礼申し上げます。

(3) 環境経済・政策学会 2021 年大会について (大会実行委員長 李秀澈：名城大学)

2021年大会は、2021年9月25日(土)・26日(日)に名城大学天白キャンパスで行われる予定です。ただし、コロナのリスク状況次第で、今年の大会も昨年と同様にオンライン非対面で行われる可能性があります。これについての詳細なことは、4月の大会正式案内の際に報告させていただきます。どうかコロナが収束し、皆様とお会いできることを委員一同心から望んでおります。

大会実行委員：李秀澈(実行委員長)、籠橋一輝、喜多川進、北見宏介、笹尾俊明、佐々木健吾、爲近英恵、鶴見哲也、中田実、中野牧子、沼田大輔、東田明、藤川清史、渡邊聡

プログラム委員：藤井秀道(委員長)、伊藤豊、井上恵美子、井元智子、岩田和之、碓井健寛、江口昌伍、小松悟、佐藤真行、高島伸幸、田中勝也、田中健太、豊田知世、東田啓作、松本健一、山本裕基、若松美保子

3. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『Carbon Pricing in Japan』

編著者：有村俊秀、松本茂

出版社：Springer

出版年月：2020年9月(オンライン)、2020年10月(書籍)

概要：

パリ協定が発効され、地球温暖化対策が世界全体で急速に進められている。日本でも菅首相が、所信表明演説において、2050年までの脱炭素を掲げている。今後、カーボンプライシングの社会実装化の議論が本格化していくだろう。

本書は、日本のカーボンプライシングの政策効果を実証分析により、検証している。分析対象は、製造部門、電力部門、サービス部門、家計部門、輸送部門である。企業や家計の負担緩和の政策オプションについても検討している。

本書は、3部構成であり、第1部では、各部門における日本の気候変動対策を紹介している。第2部では、東京・埼玉 ETS の政策効果の分析を行っている。第3部では、マクロ経済モデルに基づいて、カーボンプライシングの効果を検証し、制度オプションも提案している。

本書は、環境研究総合推進費【2-1707】の成果である。オープンアクセスであり、<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-15-6964-7> からダウンロード可能である。一読の上、今後の議論に役立ててもらいたい。(早稲田大学政治経済学術院教授 有村俊秀)

『エネルギー転換の国際政治経済学』

著者：高橋洋

出版社：日本評論社

出版年月：2021年1月

概要：

国際再生可能エネルギー機関の予測によれば、世界の化石燃料消費量は、2050年に2016年の7割減になるという。このようにエネルギー転換が進むと、国際関係に構造的影響を与えるのではないかと、これが、本書の問題意識である。

そもそも20世紀の国際経済において、化石燃料は圧倒的な存在感を持ち続けた。特に石油は偏在していたが故に、日本の対米開戦や石油危機といった国際対立の原因ともなった。エネルギー安全保障という形で、エネルギー経済は国際政治に大きな影響を与えてきた。

一方で21世紀は、エネルギー転換の時代になろうとしている。再エネが各国で大量導入されれば、化石燃料の貿易は激減し、欧州や中国は恩恵を受ける。こうした国際政治上の思惑もあり、バイデン政権の米国も含め、各国はエネルギー転換を競い始めている。この流れから取り残されているのが、日本である。

本書は、このようなエネルギー転換を巡る国際政治経済の変化を描写し、2050年を展望した。エネルギー問題を国際政治経済学から分析する試みは、未だ初期段階にあり、幅広いご意見を賜りたい。(都留文科大学地域社会学科教授 高橋洋)

『環境政策の効果と環境配慮行動の分析：地域の自然環境の保全と創出の行動経済学』

著者：村上一真

出版社：日本評論社

出版年月：2021年1月

概要：

環境配慮行動の意思決定プロセスに係る研究の多くは、家族以外の他者には見えにくい家屋内での環境配慮行動を対象としている。そのため、他者の選好や選択を考慮した意思決定プロセスは十分に明らかにされていない。

本書は他者に見えやすい2つの環境配慮行動(自然再生事業に伴う環境保全活動、家屋外での

緑のカーテンの実施)と、これに係る環境政策を対象に、他者を意識・参照する度合いも考慮した環境配慮行動の意思決定プロセス、環境政策の効果発現メカニズムを明らかにしようとした。RCTを用いた研究やSEMによる因果メカニズムの解明を通じて、実行性・実効性の高い環境配慮行動の促進政策の提示を目指した。近年注目を集めるナッジやブースト、EBPMにおいても、人々の限定合理性に基づくヒューリスティックな判断も考慮にいった、意思決定プロセスや政策効果の発現メカニズムの分析がまず求められる。これらに少しでも貢献できれば幸いである。(滋賀県立大学環境科学部准教授 村上一真)

『気候危機とコロナ禍 ～緑の復興から脱炭素社会へ』

著者：松下和夫

出版社：文化科学高等研究院出版局

出版年月：2021年2月

概要：

本書は、コロナ禍から脱炭素で持続可能な社会への移行をテーマとしている。

第一部はコロナ禍からの経済復興を、気候危機の克服とSDGsの達成に寄与する緑の復興とすべきと論じる。2050年ネットゼロ達成には、2030年目標引き上げ、脱石炭、再生可能エネルギー大幅拡大、カーボンプライシング導入など課題が山積し、社会システム全体の転換が必要だ。それは、科学的知見に基づく民主的でオープンなプロセスで進められなければならない。

第二部は移行のための新たな環境政策を詳細に論じる。基本的人権を保護し、地球境界の中で自然資源の利用を持続可能な範囲に留め、人々の幸福の持続可能な向上が図られる社会は達成可能か。前提として、自然環境・社会インフラ・制度資本から構成される社会的共通資本の適正な維持が求められ、新たなガバナンスが必要だ。

第三部と第四部では、日本や世界各地への環境

と文明を巡る思索と交流の旅と若い世代への熱いメッセージをつづる。(京都大学名誉教授/(公財)地球環境戦略研究機関シニアフェロー 松下和夫)

『エネルギー自立と持続可能な地域づくりー環境先進国オーストリアに学ぶ』

編著者：的場信敬、平岡俊一、上園昌武

出版社：昭和堂

出版年月：2021年3月

概要：

脱炭素社会の構築は、エネルギーシステムを根本的に変革することが求められる。本書で取り上げたオーストリアのエネルギー自立の取り組みは、自治体や地域への仕組みと組織、持続可能な地域づくりの実践に特色があり、日本でも大いに参考になる。

地域での気候変動対策は、専門知識やノウハウの不足、資金調達の困難さなどが要因で頓挫することが多い。これらの問題や課題に対応するため、オーストリアでは、持続可能な地域の発展に寄与するものであるという共通認識が存在し、それを実現していくための制度・政策がある。さらにその制度や政策を受容し活用する組織や人材を重視することで重層的な支援の仕組みが構築されている。ただし、これらの中間支援の仕組みや活動はあくまでもサポート役であり、住民参加と協働促進が持続可能な地域づくりには欠かせないことが明らかにされている。

本書が、地域づくりという観点で脱炭素社会の

政策論議に役立つことを願いたい。(北海学園大学経済学部教授 上園昌武)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18
南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也
E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

編集後記

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、研究や教育をはじめ、さまざまところでそれまでとは異なる取り組みが求められました。計画していた調査が出来なくなることも多かったです。遠くにいる研究仲間と顔を見ながら議論する機会がなくなって増えたりもしました。物理的な距離についての捉え方が変わってきた気がします。また、こうした厳しい状況のなかでも、前向きに取り組んでいる人が私の周りには多く、これまでと変わらず良い刺激を受け続けられるのは非常にありがたいことだと感じています。(T.S.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
鶴見 哲也 (編集委員長) 齊藤 崇
上園 昌武 高橋 若菜

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町258-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : seeps-post@bunken.co.jp